

大震災復興での被災者生活支援の優先、原発事故の早期収束・全面補償と、 高齢者・弱者の立場に立つ社会保障改革を求める決議

東日本大震災が起きてから3カ月たちました。生活再建は遅々としてすすまず、家族も家も職も失った多くの被災者が苦しみのなかで生活しています。復興は、何よりも被災者の生活再建を最優先し、復興計画を住民の合意で作りあげ、それを政府が支援することを原則にすべきです。

原発事故・放射能汚染の問題もますます深刻です。政府は国際原子力機関に報告書を提出し、安全神話はまちがいであったこと、地震や津波への想定や対応が十分でなかったことを認め、保安院の独立を含めて安全対策の根本的な見直しが必要であるとしました。東京電力・政府は、被災者にたいし、一刻も早く全面的な補償をすべきです。原発・放射能の情報を全面的かつ迅速に公表することを求め、危険な原発ゼロと自然エネルギーへの転換をめざして運動をすすめます。

震災・原発問題が深刻ななか、6月2日、「社会保障改革に関する集中検討会議」の原案が示されました。「社会保障の機能強化」「重点化・効率化」といい、若干の改善策をもちこむと同時に、全体としては給付削減と負担増を押しつける内容です。医療・介護・保育など「サービス分野における多様な主体の参加」をすすめるとして、社会保障の民営化をすすめ、国の責任を投げ捨てます。低所得者の保険料軽減や高額療養費の見直しとひきかえに、国保の広域化や70～74歳の自己負担の引き上げ、平均在院日数の減少など、給付の大幅削減・自己負担増へすすもうとしています。

年金では、私たちが要求し続けてきた低年金者への加算、受給資格期間の短縮がもちこまれる一方で、最低保障年金の実現は先のばしされ、給付の大削減が狙われています。デフレ下のマクロ経済スライドの適用、支給開始年齢のいっそうの引き上げ、高所得者の基礎年金削減、などです。とくに年金の削減は許せません。改悪に反対する運動を強力に展開します。

重大なのは、社会保障の主たる財源として消費税が位置づけられ、2015年までに10%に引き上げると明記されたことです。低所得者や高齢者にもっとも負担が重くなり、際限のない消費税増税に道を開くものです。格差と貧困がいっそうすすむことになります。

情勢は重大です。私たちは、20万をめざし、地域に根をはった年金者組合をつくりあげながら、消費税増税に反対し、あくまで高齢者・弱者の立場に立つ社会保障の改善を求めて全力で運動をすすめます。

2011年6月17日

全日本年金者組合第20回定期大会